



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月8日

上場会社名 オンコロスバイオファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4588 URL http://www.oncolys.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 泰生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理担当 (氏名) 六反田 靖 TEL 03(5472)1578
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	178	47.0	△861	－	△864	－	△931	－
27年12月期	121	321.2	△951	－	△854	－	△857	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△101.18	－	△30.6	△24.2	－
27年12月期	△93.35	－	△21.8	△19.0	－

（参考）持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,140	2,617	82.7	283.43
27年12月期	4,005	3,501	87.2	381.27

（参考）自己資本 28年12月期 2,596百万円 27年12月期 3,494百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△903	256	6	1,418
27年12月期	△755	1,754	△120	2,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
28年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
29年12月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200	112.4	△1,400	－	△1,400	－	△1,400	－	△152.08

（注）当社では従来、中間と通期の業績予想を開示することで情報の正確性の確保に努めておりましたが、現在保有するパイプラインの導出活動に関し未確定な要素が多く合理的に算定することが困難な状況にあり、且つ当社業績は導出活動の動向とタイミングに大きく影響を受けるため、通期のみ開示が長期的な投資判断により有益であると考え、今年度より通期業績予想のみを算出、開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	9,234,600株	27年12月期	9,183,800株
28年12月期	－株	27年12月期	－株
28年12月期	9,205,637株	27年12月期	9,183,633株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 製造原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 補足情報	19
(1) 研究開発活動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績・雇用情勢・所得が改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国における景気減速の影響、英国のEU離脱や米国の政権移行など先行きは不透明な状況となっております

このような状況のもと、当社は経営の効率化を図り、研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。

医薬品事業では、腫瘍殺傷ウイルスのOBP-301(テロメライシン®)及び新規エビジェネティックがん治療薬OBP-801、新規抗HIV剤OBP-601(センサブジン)を中心に研究・開発・ライセンス活動を推進させました。また、検査事業では、がん検査薬テロメスキャン®の研究・開発・受託検査・ウイルス販売・ライセンス活動を推進させました。

当社活動の詳細に関しては、「5. 補足情報 (1) 研究開発活動」をご確認ください。

以上の結果、当事業年度は、売上高178,313千円(前期は121,303千円)、営業損失861,311千円(前期は営業損失951,575千円)を計上しました。また、営業外収益として、受取利息4,894千円等を計上し、営業外費用として為替差損3,501千円、支払利息3,221千円及び金銭の信託運用損1,408千円等を計上しました結果、経常損失864,241千円(前期は経常損失854,701千円)、当期純損失931,397千円(前期は当期純損失857,290千円)を計上しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

医薬品事業におきましては、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開し、江蘇恒瑞医薬股份有限公司(本社:中国 英語名: Jiangsu Hengrui Medicine Co., Ltd. 以下「Hengrui(ハンルイ)社」との間で、OBP-301(テロメライシン®)の中国におけるライセンス契約を締結し契約一時金を受領しました。

この結果、売上高118,512千円(前期は売上高なし)、営業損失318,238千円(前期は営業損失471,320千円)となりました。

②検査事業

検査事業におきましては、血中浮遊癌細胞(CTC)検査薬として開発を進めていますテロメスキャン®を用いた研究用CTC受託検査収入、WONIK CUBE Corp.(本社:韓国)との韓国エリアにおけるライセンス契約に基づくマイルストーン収入及び新たに製造権の許諾を行ったことによる契約一時金収入、Liquid Biotech USA, Inc.(本社:米国 以下「Liquid Bio社」との北米エリアにおけるライセンス契約に基づくマイルストーン収入、Deciphera Pharmaceuticals, LLC(本社:米国 以下「Deciphera社」と)等へのテロメスキャン®の販売収入の計上により、売上高59,801千円(前期は売上高121,303千円)、営業損失105,058千円(前期は営業損失59,168千円)となりました。

次期の見通しにつきましては、医薬品事業におけるライセンス契約に基づくマイルストーン収入、検査事業におけるライセンス契約に基づくマイルストーン収入、ウイルス販売、受託検査等による売上計上と共に、OBP-301(テロメライシン®)およびOBP-801の臨床試験を中心に研究開発費用を見込み、売上高200,000千円(当期実績は178,313千円の売上高)、営業損失1,400,000千円(当期実績は861,311千円の営業損失)、経常損失1,400,000千円(当期実績は864,241千円の経常損失)となり、当期純損失は1,400,000千円(当期実績は931,397千円の当期純損失)となる見込みです。なお想定為替レートは、1ドル112円としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、現預金の減少等により3,140,313千円(前期比21.6%減)となりました。負債は、借入金の返済、未払金の増加等により522,929千円(前期比3.7%増)となりました。純資産は、当期純損失等により2,617,383千円(前期比25.2%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,418,993千円(前期比31.1%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは903,424千円(前期は755,756千円の支出)の支出となりました。これは主として、税引前当期純損失928,344千円、減損損失58,461千円、売上債権の増加65,228千円、減価償却費15,364千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは256,627千円(前期は1,754,808千円の収入)の収入となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入400,000千円、投資有価証券の取得による支出112,620千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,423千円(前期は120,060千円の支出)の収入となりました。これは主に株式の発行による収入36,878千円、長期借入金の返済による支出33,320千円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	87.2	87.2	82.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	142.6	147.6	317.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(注4)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(注4)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 平成26年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、研究開発型ベンチャー企業として、先行投資的な事業資金等を支出してまいりました事により、これまで利益配当を実施していません。しかしながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備えた内部留保の充実を勘案しながら、各期の経営成績を考慮に入れて配当政策を決定します。この様な基本方針に従い、当期及び次期の配当については、実施しない予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創薬バイオ企業として研究開発先行型の事業を展開しており、独自性の高い基盤技術であるウイルス遺伝子改変技術を活用した新規がん治療薬、新規がん検査薬の開発を行い、さらに重症感染症などの難病に対する治療薬の開発と事業化を推進しています。

特にがん領域においては、固形がんの治療を行う腫瘍溶解ウイルスOBP-301(テロメライシン®)、転移がんの治療を行うエピジェネティックがん治療薬OBP-801、がんの早期発見または再発予測を行うテロメスキャン®を揃え、がんの発見から治療までを網羅するパイプラインを構築しました。また、感染症領域では、HIV感染症治療薬OBP-601(センサブジン)を軸に、重症感染症領域のパイプラインを構築しています。更に、医療現場のニーズが高い希少疾病治療薬のパイプラインの拡充に取り組んでいます。

「オンコリスなしでは医療現場が、ひいては患者が困る」そういう存在感ある創薬を展開することを基本方針とし、いち早く医療現場の課題解決に貢献していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は研究開発型の創薬バイオベンチャー企業であり、利益が本格的に拡大するのは、現在開発しているパイプラインが上市され、ライセンス契約締結先からロイヤリティ収入を得る時期になる予定です。したがって、現段階においては、ライセンス先からの契約一時金やマイルストーンによる収入を拡大させるためのパイプライン充実化と共に検査事業の収入による財務リスクの低減を図りながら、早期の安定黒字化を経営指標として目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は基本戦略として、前臨床から臨床試験への効率的な進捗を実現するために、アウトソーシングを活用したファブレス経営モデルを構築しています。最小人員での運営を実現すると共に、統括的なプロジェクトマネジメントに特化した人財を重点的に確保・育成しています。今後も引き続き、積極的な人財確保・育成に努め、医薬品事業・検査事業へ人財を投下していきます。

医薬品事業は、自社でトランスレーショナルリサーチを実施し、迅速な開発ステージアップを実現することにより製品価値の評価指標となる有効性の証明(Proof of Concept : POC)を行い、大手製薬企業・バイオ企業にライセンス許諾することで、提携先から契約金や上市後のロイヤリティ収入を得る収益モデルを標榜しています。また、医療現場のニーズが高い難病や希少疾病の治療薬を中心に、新規パイプラインの導入を行っていきます。

検査事業では、現在は検査ウイルス販売や受託検査を行う検査サービスによる収益モデルですが、将来は検体大量処理を実現させることで、検査キットをライセンス先及び検査会社や医療機関に提供する収益モデルを目指しています。

今後も、当社人財を基盤に迅速な開発ステージアップを行い、複数の収益モデルを具体化することで、経常的な収益基盤の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、組織戦略において下記の課題を重要な課題として取り組んでおります。

a. 経営理念の浸透

当社のミッションは「医療にイノベーションを起こすこと」であり、そのための経営理念は、次の通りです。

「私たちが求めて止まないのは、医療の“イノベーション”です。そのために、普段からの医学研鑽を惜しみません。少人数で大きな仕事を成し遂げてこそ、アドベンチャーと言えるでしょう。大企業に出来ないことこそ、私たちが成し遂げるべき目標です。いくら儲かるからではなく、どれだけの人を救えるかに価値観をもち、その結果としての利益を追求してゆきたいと考えます。経営者と社員だけではなく、株主様ともこの意識を共有してゆきま。常に透明な経営を心がけ、定期的な情報公開を行ってゆきます。社会貢献を目指す社会人として、常にコンプライアンスの遵守を心がけます。」

経営理念を役職員に浸透させ、経営理念に基づいた経営戦略の遂行を柔軟且つ活気を持って執り行う組織を構築することが、重要な経営課題です。そのために、経営理念を行動レベルに細分化した行動規範を策定し、役職員に行動規範の遵守を指導するとともに、経営トップが役職員に経営理念を語る機会を積極的に設定しています。その上

で、研究開発部門とアライアンス締結を実施する事業開発部門が一元的に情報を共有することを第一義に組織を構築しています。また、社内リソースを管理する管理部門は、常にステークホルダーを意識し、コンプライアンス遵守を徹底します。さらに、内部監査部門は、経営理念及び行動規範の浸透状況を初めとするモニタリング機能を充実させていきます。

b. 人財の確保と成長

役職員個々の自発的な成長こそが当社の成長を支える必須要素です。その実現のために人財の採用・育成を積極的に推進します。社内外ネットワークを活用し、確かな技術・能力・成長意欲のある人財の採用を行い、併せてOJTや各種研修プログラムによる人財育成を行うことで、陣容の充実を図ります。また、業績評価を充実させ、業務のスピード及び質を最大化することに努めます。

c. 研究開発体制の強化

当社の研究開発は、医薬品及び検査薬候補の探索・創製から前臨床試験及び初期臨床試験までを対象としています。従って、研究開発計画の企画立案並びにその進捗管理を主たる業務とするプロジェクトリーダーを担える人財の確保並びに育成が重要な課題です。従いまして、引き続き研究開発部門の質的・量的充実化に努めます。また、研究機関との共同研究開発を通じて先進技術を取り込み、技術レベルの向上を図ると共に、経営理念を共有できるアウトソーシング先を積極的に活用し、ローコスト且つハイレベルな研究開発体制の構築を行います。

d. 事業開発部門の強化

当社は、がん治療薬領域においてウイルス製剤を用いており、この業界においては非常に特殊な製品の事業化を目指しています。従って、この領域に明るい事業開発担当者を確保・育成し、世界の製薬企業とのネットワークをより強固なものとし、当社のキャッシュ・フロー獲得に貢献する事業開発体制を構築します。

e. 検査事業の独立採算化

検査事業は、韓国と北米の2エリアでライセンス契約を締結していますが、各ライセンス国において開発が進展し、経常的な売上計上に至るまでには数年の時間がかかる見通しです。検査事業の単年度黒字化を早期に達成すると共に経常的な独立採算実現に向け、迅速にグローバルなライセンスエリアの拡大を図り、将来の検査キットの販路確保に努めます。

f. アウトソーシング戦略

アウトソーシングを主体とする当社のビジネスにおいて、その効率化は重要な課題であります。必要且つ十分な研究開発及び製造力の確保に向け、外部委託会社であるCRO (Contract Research Organization) 及びCMO

(Contract Manufacturing Organization) との関係を強化するために、定期訪問等による綿密なコンタクト体制をとるべく全組織に啓蒙しています。また、常に最良のアウトソーシング体制を確保するべく、各々の業務領域において特定の1社依存にならぬよう、セカンドコントラクターの探索及び関係構築も行います。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,286	2,564,045
売掛金	1,123	66,351
製品	14,185	13,403
貯蔵品	1,526	1,715
前払金	9,293	52,556
前払費用	17,751	17,474
未収入金	241	3,436
未収消費税等	22,621	27,500
その他	1,673	34
流動資産合計	3,673,702	2,746,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,355	2,794
減価償却累計額	△1,730	△2,794
建物(純額)	11,625	0
工具、器具及び備品	103,412	66,630
減価償却累計額	△68,877	△66,630
工具、器具及び備品(純額)	34,535	0
有形固定資産合計	46,160	0
無形固定資産		
ソフトウェア	4,132	0
無形固定資産合計	4,132	0
投資その他の資産		
投資有価証券	248,082	351,940
関係会社株式	—	10,173
出資金	100	100
敷金及び保証金	31,821	29,980
長期前払費用	1,940	1,582
その他	19	19
投資その他の資産合計	281,963	393,795
固定資産合計	332,257	393,795
資産合計	4,005,959	3,140,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	93,320	63,202
リース債務	10,475	9,949
未払金	43,944	89,739
未払費用	14,469	11,779
未払法人税等	10,483	24,634
前受金	86	388
預り金	4,188	5,155
流動負債合計	176,966	204,849
固定負債		
長期借入金	303,202	300,000
リース債務	21,758	15,297
退職給付引当金	2,562	2,783
固定負債合計	327,522	318,080
負債合計	504,489	522,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,072,338	5,090,981
資本剰余金		
資本準備金	5,064,838	5,083,481
資本剰余金合計	5,064,838	5,083,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,637,915	△7,569,313
利益剰余金合計	△6,637,915	△7,569,313
株主資本合計	3,499,260	2,605,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,370	△8,370
評価・換算差額等合計	△5,370	△8,370
新株予約権	7,580	20,604
純資産合計	3,501,470	2,617,383
負債純資産合計	4,005,959	3,140,313

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	121,303	178,313
売上原価		
製品期首たな卸高	14,227	14,185
当期製品製造原価	—	—
合計	14,227	14,185
他勘定振替高	25	765
製品期末たな卸高	14,185	13,403
製品売上原価	16	16
売上総利益	121,286	178,297
販売費及び一般管理費	1,072,862	1,039,608
営業損失(△)	△951,575	△861,311
営業外収益		
受取利息	3,587	4,894
受取配当金	4	4
助成金収入	88,692	810
受取研究開発負担金	10,190	—
その他	126	124
営業外収益合計	102,601	5,833
営業外費用		
支払利息	4,244	3,221
為替差損	1,483	3,501
金銭の信託運用損	—	1,408
その他	—	631
営業外費用合計	5,727	8,763
経常損失(△)	△854,701	△864,241
特別利益		
固定資産売却益	—	120
特別利益合計	—	120
特別損失		
減損損失	—	58,461
投資有価証券評価損	—	5,762
特別損失合計	—	64,223
税引前当期純損失(△)	△854,701	△928,344
法人税、住民税及び事業税	2,588	3,052
法人税等合計	2,588	3,052
当期純損失(△)	△857,290	△931,397

(3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—		—	
II 労務費		—		—	
III 経費		—		—	
当期総製造費用		—		—	
期首仕掛品たな卸高		2,174		—	
他勘定受入高		—		—	
合計		2,174		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高		2,174		—	
当期製品製造原価		—		—	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算によっております。

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	5,072,278	5,064,778	5,064,778	△5,780,624	△5,780,624	4,356,431
当期変動額						
新株の発行	60	60	60			120
当期純損失(△)				△857,290	△857,290	△857,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	60	60	60	△857,290	△857,290	△857,170
当期末残高	5,072,338	5,064,838	5,064,838	△6,637,915	△6,637,915	3,499,260

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	10,753	10,753	4,300	4,371,484
当期変動額				
新株の発行				120
当期純損失(△)				△857,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,123	△16,123	3,280	△12,843
当期変動額合計	△16,123	△16,123	3,280	△870,014
当期末残高	△5,370	△5,370	7,580	3,501,470

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	5,072,338	5,064,838	5,064,838	△6,637,915	△6,637,915	3,499,260
当期変動額						
新株の発行	18,643	18,643	18,643			37,286
当期純損失(△)				△931,397	△931,397	△931,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	18,643	18,643	18,643	△931,397	△931,397	△894,111
当期末残高	5,090,981	5,083,481	5,083,481	△7,569,313	△7,569,313	2,605,149

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,370	△5,370	7,580	3,501,470
当期変動額				
新株の発行				37,286
当期純損失(△)				△931,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,999	△2,999	13,024	10,024
当期変動額合計	△2,999	△2,999	13,024	△884,086
当期末残高	△8,370	△8,370	20,604	2,617,383

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△854,701	△928,344
減価償却費	16,764	15,364
減損損失	—	58,461
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,762
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△137	221
受取利息及び受取配当金	△3,591	△4,898
支払利息	4,244	3,221
為替差損益(△は益)	1,204	885
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	1,408
売上債権の増減額(△は増加)	5,468	△65,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,070	592
未収入金の増減額(△は増加)	24,468	188
前払金の増減額(△は増加)	57,727	△43,262
未払金の増減額(△は減少)	3,159	45,836
その他	△10,002	10,039
小計	△752,324	△899,750
利息及び配当金の受取額	3,350	1,703
利息の支払額	△4,193	△3,261
法人税等の支払額	△2,588	△2,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△755,756	△903,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△18
定期預金の払戻による収入	2,000,000	400,000
金銭の信託の取得による支出	—	△400,000
金銭の信託の解約による収入	—	398,591
有形固定資産の取得による支出	—	△20,994
有形固定資産の売却による収入	—	913
投資有価証券の取得による支出	△245,220	△112,620
関係会社株式の取得による支出	—	△10,173
無形固定資産の取得による支出	△4,175	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,889	—
敷金及び保証金の回収による収入	6,109	928
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,754,808	256,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,016	—
長期借入金の返済による支出	△33,320	△33,320
リース債務の返済による支出	△10,124	△10,566
株式の発行による収入	120	36,878
新株予約権の発行による収入	3,280	13,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,060	6,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,204	△885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	877,786	△641,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,466	2,060,252
現金及び現金同等物の期末残高	2,060,252	1,418,993

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および平成28年4月1日以後に取得した付属設備ならびに構築物については定額法、その他については定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3~15年

工具、器具及び備品 3~6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「検査事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医薬品の研究・開発・製造・販売等であります。「検査事業」は、検査薬・機器の研究・開発・製造・販売ならびに検査サービスの提供等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	医薬品事業	検査事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	—	121,303	121,303	—	121,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	121,303	121,303	—	121,303
セグメント損失 (△)	△471,320	△59,168	△530,488	△421,087	△951,575
その他の項目					
減価償却費	—	12,045	12,045	4,718	16,764

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△421,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	医薬品事業	検査事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	118,512	59,801	178,313	—	178,313
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	118,512	59,801	178,313	—	178,313
セグメント損失 (△)	△318,238	△105,058	△423,296	△438,014	△861,311
その他の項目					
減価償却費	—	11,039	11,039	4,325	15,364

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△438,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他アジア	合計
10,379	100,923	10,000	121,303

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イ社	98,248	検査事業

(注) 当社顧客との各種契約においては秘密保持条項が存在するため、社名の公表は控えさせていただきます。

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他アジア	合計
6,420	34,881	137,012	178,313

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ロ社	62,322	医薬品事業
ハ社	56,190	医薬品事業
ニ社	26,024	検査事業
ホ社	18,500	検査事業

(注) 当社顧客との各種契約においては秘密保持条項が存在するため、社名の公表は控えさせていただきます。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	医薬品事業	検査事業	全社	合計
減損損失	—	47,353	11,107	58,461

(注)「全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産にかかる減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	381.27円	283.43円
1株当たり当期純損失金額(△)	△93.35円	△101.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△857,290	△931,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△857,290	△931,397
期中平均株式数(株)	9,183,633	9,205,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 研究開発活動

当社の当事業年度における研究開発費は、医薬品事業336,773千円、検査事業9,725千円、両セグメント共通14,370千円、合計360,869千円となりました。

なお、当事業年度における研究開発活動の状況は以下の通りです。

1) 研究開発体制について

平成28年12月31日現在、研究開発部門は15名在籍しておりこれは総従業員数の44%に当たります。

2) 研究開発活動について

当社は、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

①医薬品事業

腫瘍溶解ウイルスのOBP-301（テロメライシン®）につきましては、平成28年8月30日にアメリカ食品医薬品局（FDA：Food and Drug Administration）に切除不能または転移性悪性黒色腫（メラノーマ）を対象としたPhase II臨床試験の臨床試験実施計画書（プロトコール）が承認され、現在米国において被験者登録準備を開始しています。本試験は、テロメライシンの腫瘍内投与における有効性、安全性及び腫瘍免疫反応の評価を目的としています。また、本試験結果をもとに、今後、免疫チェックポイント阻害剤との併用試験の実施も検討する予定です。平成20年3月にMedigen Biotechnology Corp.（本社：台湾）と締結いたしました戦略的アライアンス契約に基づく肝臓がんを対象としたPhase I/II臨床試験は、データ安全性モニタリング委員会（DSMB：Data & Safety Monitoring Board）より、肝臓がんを対象とした最高投与量群での忍容性が確認されたとの報告を受領したことを受け、FDAに対してさらに高い投与量群に関するプロトコール修正を申請し承認されました。現在、台湾と韓国にて被験者登録を開始しています。国内においては、平成25年12月から岡山大学による食道がんを対象とした医師主導の臨床研究が進んでいます。同時に食道がんを対象とした放射線療法やチェックポイント阻害剤等のがん免疫療法剤との併用効果を確認するための臨床試験の治験申請準備を行っています。さらに、平成28年11月にHengrui（ハンルイ）社と中国エリアのライセンス契約を締結し、Hengrui社による中国での本剤の研究開発が開始されました。

平成21年10月にアステラス製薬株式会社より導入いたしました新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801につきましては、Karmanos Cancer Center（米国ミシガン州）において、他の治療法に抵抗性を示す進行性の固形がん患者を対象とするPhase I臨床試験が進行中です。

新規抗HIV剤OBP-601（センサブジン）につきましては、LBR Regulatory and Clinical Consulting Services, Inc.（本社：米国）との間で締結致しましたオプション契約に基づき、Phase III臨床試験の実施方針を検討して参りましたが、現在の抗HIV薬市場の状況に鑑み開発優先順位を下げることに致しました。一方、市場ニーズが見込める可能性がある新規徐放剤の開発を武庫川女子大学薬学部と進めています。

その他、テロメライシン次世代候補品・新規B型肝炎治療薬候補品・新規抗癌剤候補品等の新しい医薬品開発シーズのパイプライン化を行うべく、アカデミア等との共同研究に積極的に取り組んでいます。

医薬品事業における主なパイプラインは以下の通りです。

開発コード	商標又は名称	適応疾患	開発地域	開発ステージ
OBP-301	テロメライシン® (腫瘍溶解ウイルス)	各種固形がん	米国	Phase I (終了)
		肝臓がん	台湾・韓国	Phase I/II
		食道がん	日本	臨床研究
		メラノーマ	米国	Phase II
OBP-601	センサブジン (HIV感染症治療薬)	HIV感染症	欧米他	Phase IIb (終了)
OBP-801	エピジェネティックがん治療薬	各種固形がん	米国	Phase I

②検査事業

テロメスキャン®を用いた血中循環がん細胞（CTC）検査として、各種がん患者を対象とした臨床研究を進めるとともに、全国のクリニックを対象に自由診療の範囲での受託検査を行っています。さらに、医療機関および製薬企業への検査用ウイルス販売も推進しています。

北米においては、ペンシルベニア大学及び同大学元教授等による研究開発成果の商業化を目的に設立されたLiquid Bio社による北米での承認取得を目指した開発が進捗しています。

韓国においては、WONIK CUBE Corp.（本社：韓国）による韓国での承認取得を目指した開発が進められると共に、韓国国内でのテロメスキャンGMP製造を目指して韓国における製造実施権を追加許諾しています。

さらに、Deciphera社は、開発中の新規分子標的抗がん剤の臨床試験において、副次的な有効性評価項目の一つとしてCTC検査を位置付けており、当社は引き続き同社に対するウイルス販売を行っています。